

5 関液第 4 8 号
令和 6 年 2 月 2 9 日

登録販売事業者会員 各位

関東液化石油ガス協議会
会長 堀川 雅隆
(印 略)

令和 5 年度七協議会各種実態調査ご協力をお願い

拝啓 春寒の候、貴社益々ご隆昌の段お慶び申し上げます。
平素、当協議会活動に多大なるご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、昨年度と同様に実態調査を下記のとおり実施させていただきます。
ご理解の上、ご協力頂きますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 調査項目

●基礎データ

調査の基礎となる、消費者数、供給設備数の定義を極力明確にし、各販売事業者様による相違をなくし、調査データの信頼性向上を期待して「●基礎データ」欄を設けました。

A. ガス栓カバー取付け促進調査

B. 調整器の期限管理状況について

C. 業務用厨房施設実態調査票（CO中毒事故撲滅に向けて）

＜対象＞業務用施設であって、次の業務用機器を設置している施設。

対象機器：事故報告及び事故届に係る特定消費設備の業務用機種
(通達「別表 2」に記載)

業務用こんろ、業務用オーブン、業務用レンジ、業務用フライヤー、
業務用炊飯器、業務用グリドル、業務用酒かん器、業務用おでん鍋、
業務用蒸し器、業務用焼物器、業務用食器消毒保管庫、
業務用煮沸消毒器、業務用湯せん器、業務用めんゆで器、
業務用煮炊釜、業務用中華レンジ、業務用食器洗浄機、業務用その他

対象除外：喫茶店、小料理屋等業務用施設でも、対象機器が設置されていない施設は除外。

* 上記以外の対象施設は各企業の判断による。

D. ガス放出防止器等設置施設数調査

E. 高齢者への保安活動実施に対する意識調査

(※「高齢者」の定義は各事業者に一任します。)

F. 集中監視システムの設置戸数調査

G. 業務用施設の SB(EB)メータ設置先におけるガス警報器連動数調査

H. 容器流出防止措置済の供給設備数調査【令和 4 年度、令和 5 年度のみ実施】

2. 提出期限

令和 6 年 3 月末現在の実態を記入し、令和 6 年 4 月 1 9 日(金)までに
事業者単位で「令和 5 年度各種実態調査」をメールか F A X にてご提出願
います。

※入力フォームは協議会ホームページに掲載しております。

送付先 関東液化石油ガス協議会 担当/渡部

TEL 03-5362-3881 / FAX 03-5362-3884

メールアドレス watanabe@tokyolpg.or.jp